

5 労働力調査（令和3年7月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は720千人。前年同月と比べ5千人の減少。4ヶ月ぶりの減少。
- ・雇用量数は632千人。前年同月に比べ8千人の減少。2ヶ月連続の減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」「公務（他に分類されるものを除く）」「運輸業、郵便業」などが増加。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「教育、学習支援業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は59.2%。前年同月に比べ0.5ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.7%。前年同月に比べ0.3ポイント低下。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は32千人。前年同月と比べ8千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は1千人の増加。「自己都合」は前年同月と同数。「学卒未就職者」は2千人の増加。「新たに収入が必要」は2千人の増加。「その他」は3千人の増加。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は4.3%。前年同月より1.1ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は464千人。前年同月に比べ1千人の増加。

原数値	実数 〔千人〕 〔%〕	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	720	-5	0	6	21
雇用量	632	-8	-2	13	23
自営業主・家族従業者	86	3	2	-5	-3
農業、林業	23	-1	-1	-5	-7
建設業	71	-1	-1	2	10
製造業	35	-8	4	12	3
情報通信業	18	2	3	0	-2
運輸業、郵便業	34	4	-1	-2	-2
卸売業、小売業	112	10	-7	-7	-6
学術研究、専門・技術サービス業	24	2	5	7	0
宿泊業、飲食サービス業	48	-17	1	-1	-1
生活関連サービス業、娯楽業	29	0	-7	-10	4
教育、学習支援業	44	-5	-2	1	10
医療、福祉	113	-1	12	11	9
サービス業(他に分類されないもの)	61	0	10	8	1
公務(他に分類されるものを除く)	50	8	-5	-5	0
就業率	59.2	-0.5	-0.1	0.3	1.5
うち15～64歳	73.7	-0.3	0.7	0.8	1.8
完全失業者	32	8	3	2	3
男	21	3	2	3	3
女	11	6	2	-1	0
定年又は雇用契約の満了	3	1	0	0	-1
勤め先都合	7	1	-1	2	5
自己都合	10	0	-1	3	-1
学卒未就職者	3	2	2	1	0
新たに収入が必要	4	2	3	-3	0
その他	4	3	1	-1	2
非労働力人口	464	1	-1	-3	-18
完全失業率	4.3	1.1	0.4	0.2	0.3
男	5.2	0.8	0.4	0.7	0.7
女	3.2	1.7	0.6	-0.3	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

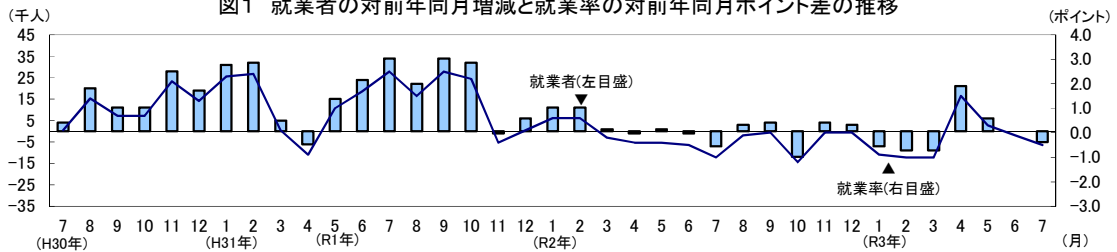
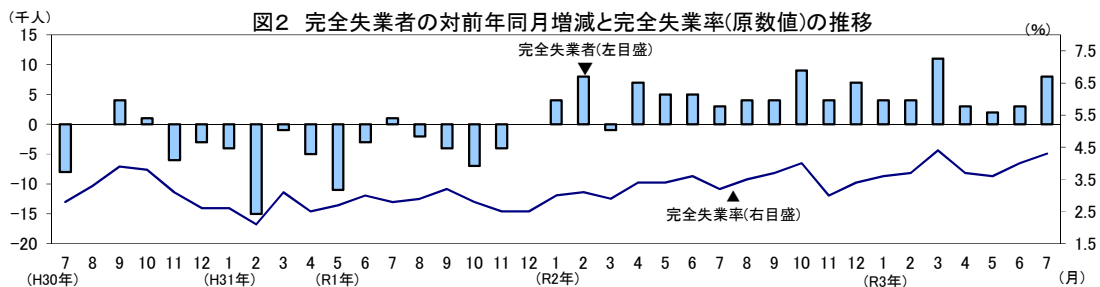


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は3千人（0.4%）の増加、非労働力人口は1千人（0.2%）増加。
- 15～64歳の労働力人口は前年同月と同数、非労働力人口は5千人（2.4%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年7月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1216	594	622	2	1	1
労働力人口	752	407	345	3	-5	8
就業者	720	386	334	-5	-8	2
完全失業者	32	21	11	8	3	6
非労働力人口	464	187	277	1	7	-5
通学	84	43	41	7	4	3
家事	129	9	120	-15	1	-16
その他(高齢者など)	250	134	116	9	0	8
労働力人口比率	61.8	68.5	55.5	0.1	-1.0	1.2
就業率	59.2	65.0	53.7	-0.5	-1.4	0.2
15～64歳人口(生産年齢人口)	879	442	437	-6	-3	-3
労働力人口	677	362	315	0	-9	9
就業者	648	342	306	-7	-11	4
完全失業者	29	20	9	6	2	4
非労働力人口	201	79	122	-5	5	-10
通学	84	43	41	7	4	3
家事	69	5	64	-12	4	-16
その他(高齢者など)	49	31	17	2	-2	3
労働力人口比率	77.0	81.9	72.1	0.5	-1.5	2.6
就業率	73.7	77.4	70.0	-0.3	-1.9	1.4

II 就業者の動向

1 就業者数

- 就業者数は720千人。前年同月と比べ5千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年7月	実数	対前年同月増減
就業者	720	-5
男	386	-8
女	334	2

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

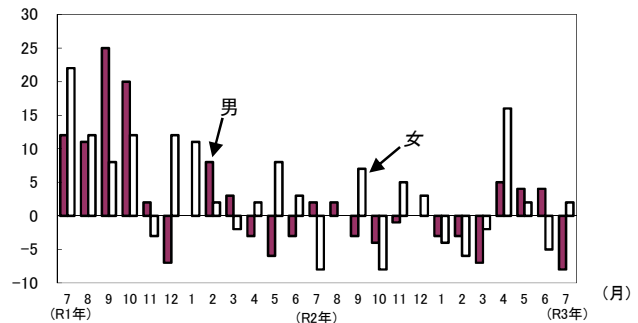
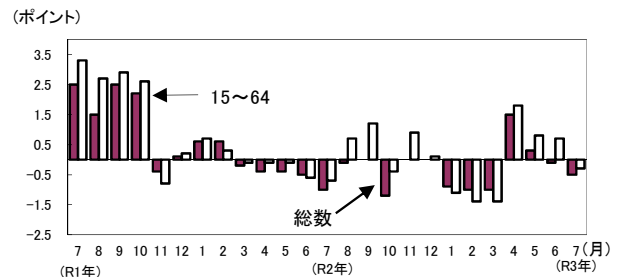


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.2%。前年同月と比べ0.5ポイント低下。
- 15～64歳の就業率は73.7%。前年同月と比べ0.3ポイント低下。男性は77.4%、1.9ポイント低下。女性は70.0%、1.4ポイント上昇。

3 従業上の地位

- 雇用者数は632千人。前年同月に比べ8千人(1.3%)の減少。2ヶ月連続の減少。男性は333千人。4千人(1.2%)の減少。女性は299千人。4千人(1.3%)の減少。
- 自営業主・家族従業者数は86千人。前年同月と比べ3千人(3.6%)増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年7月	実数	対前年同月増減
就業者	720	-5
雇用者	632	-8
男	333	-4
女	299	-4
うち非農林業雇用者	624	-8
自営業主・家族従業者	86	3

4 雇用契約期間

無期の契約は38万4千人。有期の契約は15万3千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は25.5%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は8千人。
 - 3か月超6か月以下は10千人。
 - 6か月超1年以下は44千人。
 - 1年超3年以下は29千人。
 - 3年超5年以下は6千人。
 - 5年超は5千人。
 - 期間がわからないのは50千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年7月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	601	100.0	
無期の契約	384	64.1	
有期の契約	153	25.5	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	8	1.3	
3か月超6か月以下	10	1.7	
6か月超1年以下	44	7.3	
1年超3年以下	29	4.8	
3年超5年以下	6	1.0	
5年超	5	0.8	
期間がわからない	50	8.3	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	62	10.4	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は374千人。
非正規の職員・従業員は227千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは94千人。
アルバイトは46千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は48千人。嘱託は16千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は37.8%

表5 雇用形態別雇用者

令和3年7月		(千人、%)		
	実数	対前年同月増減	割合	
役員を除く雇用者	601	△16	100.0	
正規の職員・従業員	374	△1	62.2	
非正規の職員・従業員	227	△15	37.8	
パート	94	△3	15.6	
アルバイト	46	△6	7.7	
労働者派遣事業所の派遣社員	9	1	1.5	
契約社員	48	△9	8.0	
嘱託	16	3	2.7	
その他	13	△2	2.2	

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 197千人と10千人（4.8%）の減少。2ヶ月連続の減少。
 - 30～99人規模 105千人と3千人（2.9%）の増加。2ヶ月連続の増加。
 - 100～499人規模 110千人と14千人（14.6%）の増加。2ヶ月連続の増加。
 - 500人以上規模 113千人と14千人（11.0%）の減少。2ヶ月連続の減少。

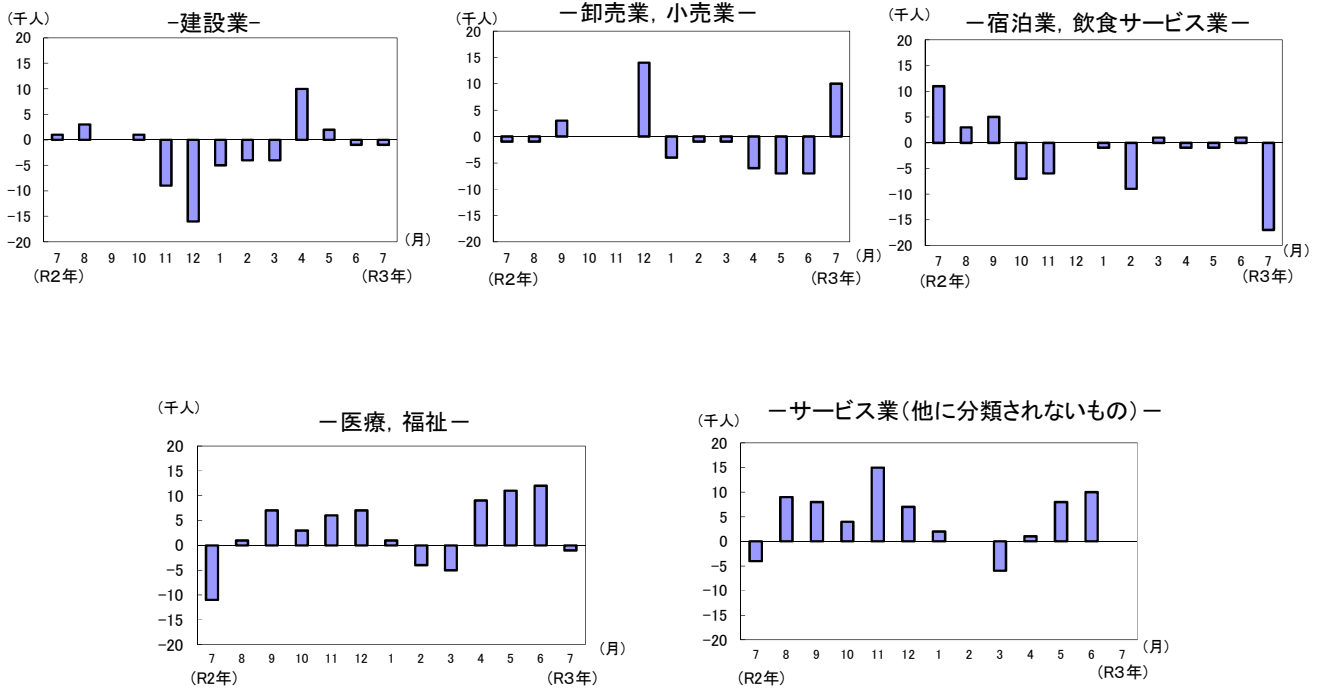
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年7月		(千人、%)																
		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	
就業者	実数	23	697	71	35	18	34	112	13	20	24	48	29	44	113	61	41	
	対前年同月増減	-1	-5	-1	-8	2	4	10	0	3	2	-17	0	-5	-1	0	1	
	対前年同月増減率(%)	-4.2	-0.7	-1.4	-18.6	12.5	13.3	9.8	0.0	17.6	9.1	-26.2	0.0	-10.2	-0.9	0.0	2.5	
雇用者	実数	8	624	57	31	16	33	100	12	18	18	41	21	43	111	53	34	
	対前年同月増減	0	-8	-2	-7	0	3	9	-1	2	0	-14	-1	-3	-1	-3	-1	
	対前年同月増減率(%)	※	-1.3	-3.4	-18.4	0.0	10.0	9.9	-7.7	12.6	0.0	-26.6	-4.5	-6.6	-0.9	-5.4	-2.9	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

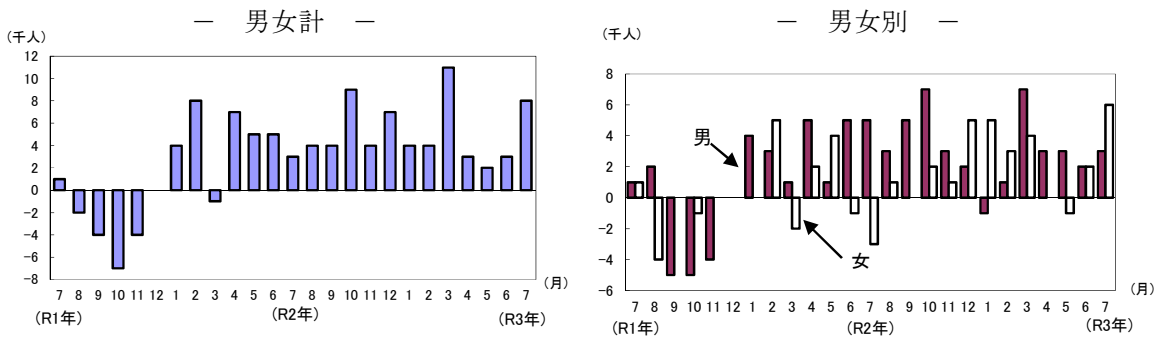


III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は32千人。前年同月と比べ8千人（33.3％）の増加。
- 男性は前年同月に比べ3千人（16.7％）の増加、女性は前年同月に比べ6千人（120％）増加。

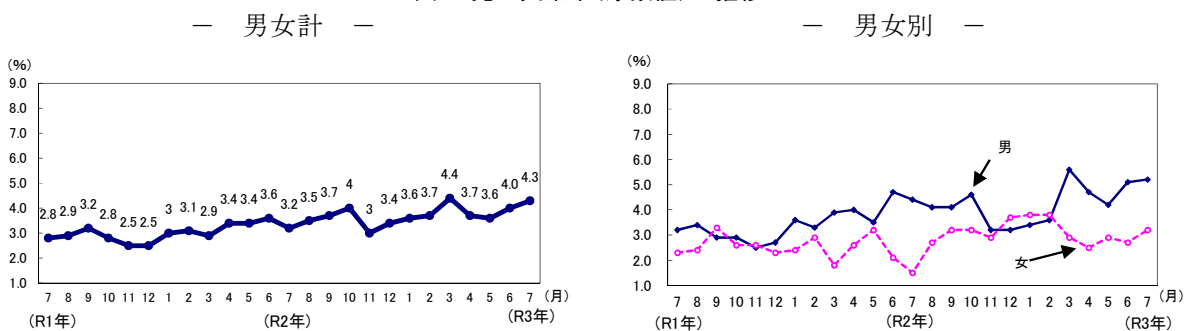
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)4.3%と、前年同月より1.1ポイント上昇。
- 男性は5.2%と前年同月に比べ0.8ポイントの上昇、女性は3.2%と前年同月に比べ1.7ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



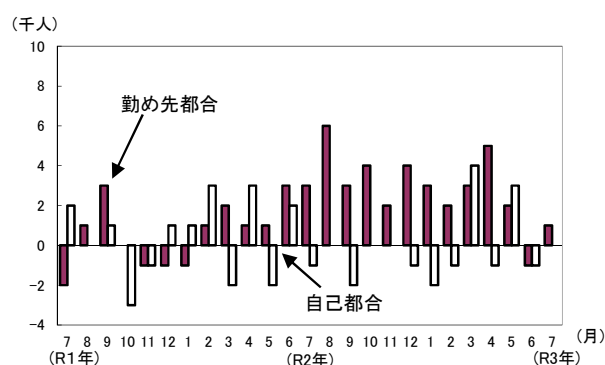
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「勤め先都合」は7千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「自己都合」は10千人で、前年同月と同数。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年7月	男女計 (千人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	32	8
定年又は雇用契約の満了	3	1
勤め先都合	7	1
自己都合	10	0
学卒未就職	3	2
新たに収入が必要	4	2
その他	4	3

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「55～64歳」「65歳以上」は増加、「35～44歳」「45～54歳」は減少。
- 男性は「15～24歳」「55～64歳」「65歳以上」は増加、「35～44歳」「45～54歳」は減少、「25～34歳」は前年同月と同数。
- 女性は「15歳～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」は増加、「55歳～64歳」は減少、「45～54歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年7月	男女計 (千人、%、ポイント)				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減
総数	32	8	4.3	1.1	21	3	5.2	0.8	11	6	3.2	1.7
15～24歳	8	4	11.6	6.2	5	1	14.3	4.3	3	3	8.8	8.8
25～34歳	6	1	4.3	0.7	4	0	5.5	0.2	2	1	3.0	1.4
35～44歳	5	-1	3.0	-0.6	3	-2	3.3	-2.3	2	1	2.7	1.4
45～54歳	4	-1	2.4	-0.6	3	-1	3.2	-1.1	1	0	1.3	-0.1
55～64歳	5	2	3.8	1.5	4	3	5.6	4.2	1	-1	1.6	-1.7
65歳以上	3	2	4.0	2.6	1	1	2.2	2.2	2	1	6.7	3.5
(再掲) 15～29歳	11	5	8.1	3.8	8	3	11.6	4.9	3	3	4.5	4.5

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」6千人で、前年同月と比べ3千人の増加。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月と同数。「その他の家族」は17千人で、前年同月と比べ5千人の増加。「単身世帯」は6千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和3年7月	完全失業者 (千人、%、ポイント)		完全失業率	
	(千人)	対前年同月増	(%)	対前年同月増
総数	32	8	4.3	1.1
2人以上の世帯	6	3	2.1	1.0
世帯主	2	0	1.2	0.1
世帯主の配偶者	17	5	10.0	2.7
その他の家族	6	-1	4.7	-0.7
単身世帯				

